

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 2 0 号
件 名	住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める意見書の提出について
紹 介 議 員	目崎良治
要 旨	<p>国の地方分権改革推進委員会は昨年 11 月 16 日、「中間的な取りまとめ」を公表し、「自立と責任」の名のもとに道路や河川管理，医療，福祉，義務教育などの事務を自治体へ移譲し，国の地方出先機関を統廃合するなどを打ち出しました。そして，地方分権改革「推進計画」作成のための具体的な指針の勧告を順次行い，2010 年春までの制定を目指すとしています。</p> <p>我が国は，地震，台風，集中豪雨などの自然災害に脆弱な国土となっており，国の出先機関である地方整備局は，7.13 水害，中越大震災，中越沖地震などの災害の際に広域的観点から河川，砂防，道路などの災害復旧に重要な役割を果たしました。</p> <p>一方，働いている人の中でパート，派遣，請負など不安定労働が広がり，正規労働者の中でも長時間労働が蔓延する状況にあり，国の出先機関である労働局（労働基準監督署，公共職業安定所）の役割，さらには，土地の登記など住民や企業の財産を守る地方法務局の役割も一層重要になっています。</p> <p>今，都市と地方の格差拡大が大きな問題になる中で，国の出先機関まで地方移譲で統廃合されれば，国土の保全と整備を初め労働環境など住民の命と安全にまで，都市と地方の格差が大きく広がるのが懸念されます。</p> <p>住民の安心，安全の確保，行政サービスのこれ以上の引き下げを行わないため，貴議会において，下記の事項を内容とした意見書を国に提出していただくようお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">（裏面につづく）</p>
付 託 年月日 委員会	平成 2 0 年 2 月 2 7 日 総務常任委員会
受 理	平成 2 0 年 2 月 1 9 日 第 1 9 2 2 号

	<p style="text-align: center;">記</p> <p>1 住民財産の保全，雇用の創出と安定など，重要な役割を担っている地方整備局，地方運輸局，労働局（労働基準監督署，公共職業安定所），地方法務局などの地方移譲による統廃合を見直し，住民サービスの引き下げを行わないこと。</p>
--	---